（耐震リフォーム税制に係る）

住宅耐震改修証明申請書

住宅の耐震改修証明書の交付を受けたいので、工事の要件、手続き及び必要性能を了承するとともに、申請書に記載された個人情報の取扱いについて同意の上、証明手続きを申請します。

住宅瑕疵担保責任保険法人名	株式会社 日本住宅保証検査機構	殿	申請日	令和　　年　　月　　日

証明申請者

郵便番号	〒（　　－　　）
住　所	
電話番号	（　　）－（　　）－（　　）
ＦＡＸ	（　　）－（　　）－（　　）
氏　名	印

減税又は減税の種別	□投資型減税（所得税）《耐震改修促進税制》 □固定資産税の減額（固定資産税）

所在地（地名地番）				家屋番号	号
住宅の種別		□一戸建て等　□マンション			
工事の要件及び内容	耐震改修の要件	現行の耐震基準に適合させるための住宅耐震改修工事			
	工事の内容				
現地調査（右記のいずれかにチェック）		□JIOが行う瑕疵保険等の現場検査と同時に行う（他検査同時実施） （同時実施検査名：　　）		□左記以外（単独実施）	
手数料請求先（弊社届出事業者は届出事業者No.）		□ 証明申請者 □ 代理者 届出事業者No.	提出書類	「耐震リフォーム減税に係る耐震改修証明書交付業務のご案内」をご参照ください。	
代理申請の場合の代理者住所、氏名及び連絡先		〒（　　－　　） 担当者（　　）	TEL.（　　）－（　　）－（　　） FAX.（　　）－（　　）－（　　）		
申請に係る部位の工事業者名及び連絡先		担当者（　　）	TEL.（　　）－（　　）－（　　） FAX.（　　）－（　　）－（　　）		
工事完了年月日		令和　　年　　月　　日	証明書交付希望日	令和　　年　　月　　日	

※ご記入はボールペン等で楷書でご記入ください。

＜個人情報の取扱い＞

個人情報を利用する業務の内容及び目的

住宅瑕疵担保責任保険法人（以下「保険法人等」といいます。）は、個人情報の保護に関する法令に基づき、証明申請者（以下「お客様」といいます。）から提供を受けた個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたしま

(1) 業務内容

ア　証明書の交付及びこれに必要な調査（以下「証明業務」といいます。）を実施します。

イ　その他これらに付随する業務

(2) 利用目的

工事証明の申請及び現場調査に際して取得した個人情報は、以下の目的で利用します。

ア　保険法人等が行う証明業務の実施のため

イ　お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため

ウ　その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

以下、住宅瑕疵担保責任保険法人使用欄

※受付欄	※調査者等名	※台帳等記録照合欄	※手数料収納照合欄	※判定欄
				（証明年月日及び番号） 令和　年　月　日 第　　号
	※備考欄			

委 任 状

令和　　年　　月　　日

株式会社 日本住宅保証検査機構　殿

申請者

住　所

氏　名　　印

私は、　　を代理人と定め下記に関する権限を委任します。

記

１．住宅耐震改修証明申請手続き

２．上記１．の業務に関する申請書類の訂正及び住宅瑕疵担保責任保険法人から交付される文書の受領

３．地名地番

４．家屋番号

以上

（この書式は証明申請者に代わり代理者が申請を行う場合に必要となります）